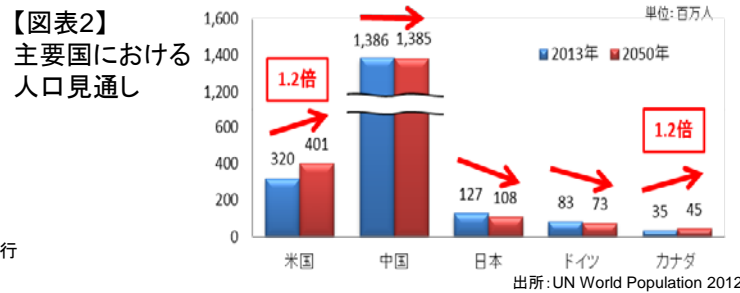
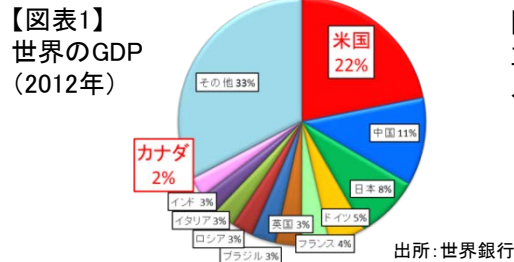


I. 我が国にとっての北米の重要性

1. 世界最大の市場

(1) 経済規模

- ◆ 米国のGDPは世界第1位であり、2位の中国の2倍。カナダも世界第11位であり、2国の合計で世界全体のGDPの約1/4。【図表1】
- ◆ 主要国において、日本、ドイツは人口が減少傾向、中国もほぼ横ばいに留まるのに対し、米国、カナダの人口は増加傾向。2050年には現在の1.2倍に拡大。【図表2】
- ◆ 北米には国際競争力が高い企業が多く、FortuneのGlobal 500(2013年)において、**米**国企業が**132社(第1位)**、**カナダ企業が9社(第10位)ランクイン**。(※)

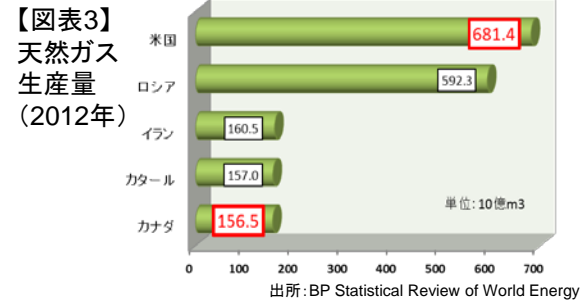


(2) インフラ更新需要

- ◆ 米国では1930年代からのニューディール政策により大規模なインフラが整備されたが、その後の財政難で補修費が不足、米国土木学会(ASCE)のインフラ診断結果の総合評価も**5段階中4番目の「D+」(Poor)(2013年)**と低迷。(※)
- ◆ ASCEの予測では、**2020年までに3.6兆ドルのインフラ投資が必要**。オバマ大統領も**インフラ投資拡大を表明**。旺盛なインフラ更新需要が見込まれる。

2. 世界最大のエネルギー生産拠点へ

- ◆ 米国では、2006年以降シェールガスの生産が拡大。カナダでもシェールガスの生産が拡大しており、**天然ガス生産量は米国が世界第1位で、カナダが第5位**。【図表3】



3. 我が国企業の活動動向

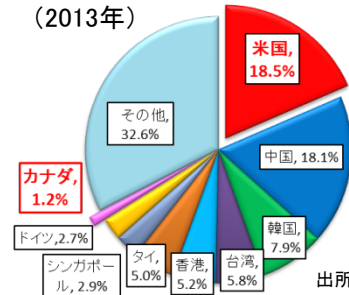
(1) 貿易・投資関係

- ◆ リーマンショックの影響等から、2009年以降我が国の輸出相手国第1位は米国から中国に転じていたが、**2013年は5年ぶりに米国が逆転、再び第1位となった**。【図表4】
- ◆ 我が国は、小麦、大豆、とうもろこし等の**主要穀物を北米からの輸入に依存**。
- ◆ 我が国の**対外直接投資残高の1/4超は米国向け(第1位)**。米国における我が国の直接投資残高も10%超と存在感を発揮。【図表5、6】

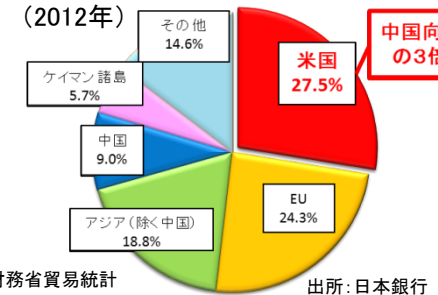
(2) 我が国企業の米国における活動状況

- ◆ 自動車分野等、多くの我が国企業が米国に進出、**約6,000社が65万人超の雇用創出**。第三国への輸出拠点としても在米拠点を活用。(米国輸出の4.4%が日系企業による)
- ◆ 近年は通信や食品分野等での**我が国企業による大型M&A**など進出企業の裾野が拡大。(例)ソフトバンクによるスプリント買収、丸紅による穀物メジャー買収等(両案件ともJBICが資金支援)

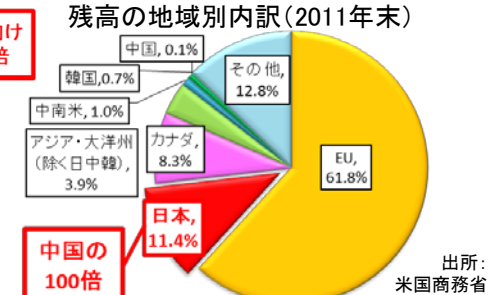
【図表4】我が国の輸出相手国(2013年)



【図表5】我が国の対外直接投資残高(2012年)



【図表6】米国への対内直接投資残高の地域別内訳(2011年末)



II. シェールガス開発関連

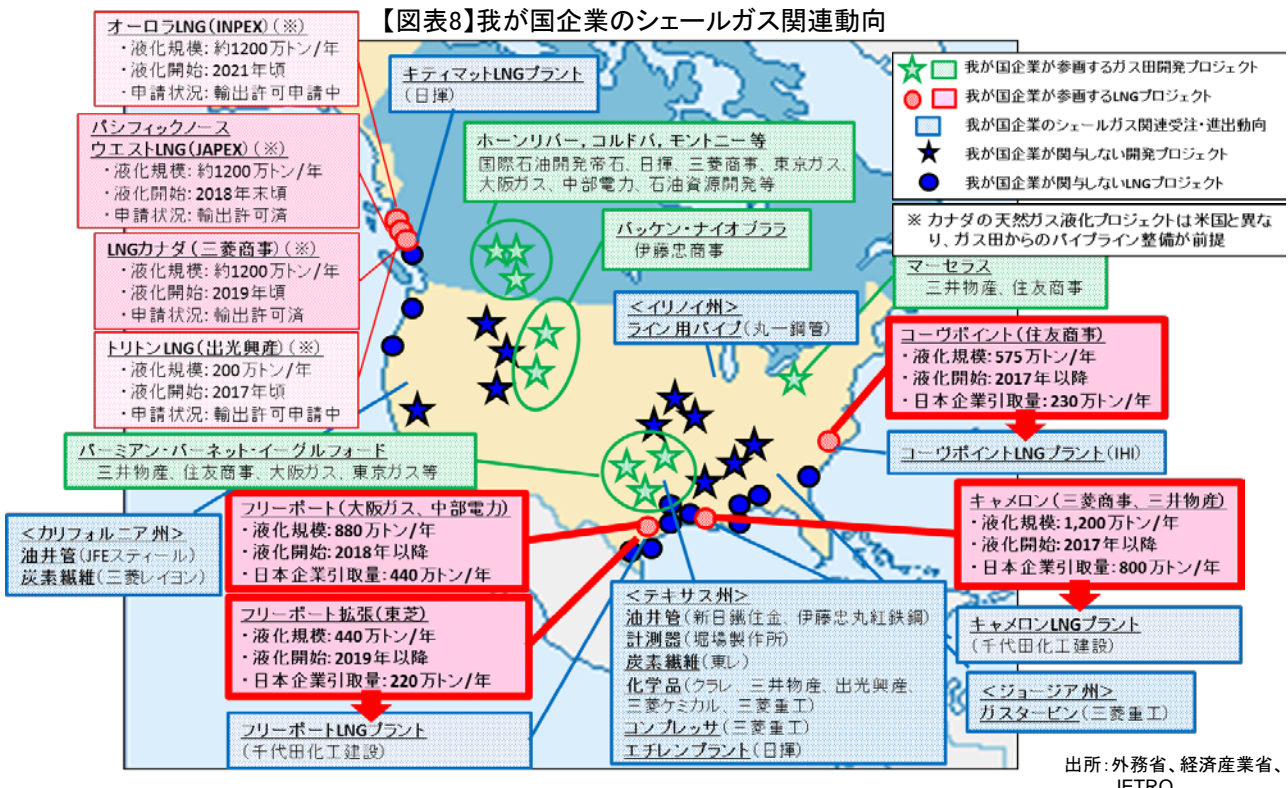
1. 米国・カナダにおける我が国企業の進出動向

- ◆ 米国では総理・閣僚レベルでの資源外交の展開もあり、**我が国企業が関与する4件全てのLNGプロジェクトが輸出承認を獲得**。(この4件からの我が国企業の総引取量は約1,700万トン/年。**我が国LNG輸入量の2割相当**)。カナダでも複数のシェールガス開発やLNGプロジェクトに我が国企業が参画。
- ◆ 上流、中流、下流全てで関連インフラビジネスの商機拡大。**上記4プロジェクトのLNGプラントを我が国企業(千代田化工建設・IHI)が受注**するなど、受注や対米進出(工場設置等)が活発化。

【図表7、8】



【図表8】我が国企業のシェールガス関連動向

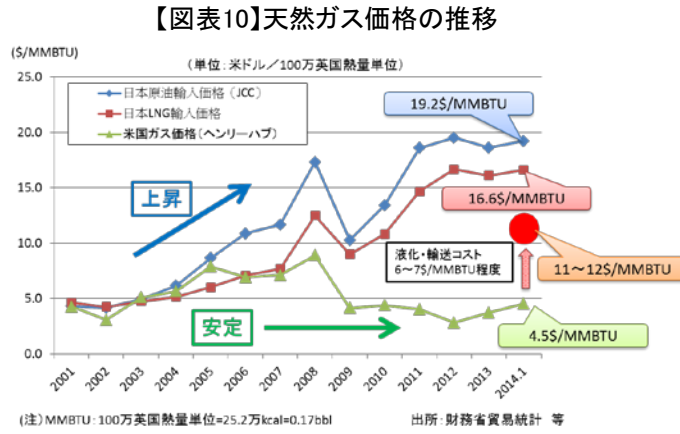


(参考)韓国・中国企業の進出動向

- ◆ 韓国企業(韓国ガス公社等)は、米国LNGプロジェクトから**計約570万トン/年の引取に目途**。
- ◆ 中国も、国有石油企業が米国・カナダにおいて**シェールガス田開発案件への投資を実施**。

2. 我が国の燃料調達費への影響

- ◆ 我が国のLNG輸入の7~8割は価格が原油価格とリンクする長期契約。昨今の原油価格高騰によりLNG輸入価格も上昇。他方、米国の天然ガス価格はシェールガス増産による需給緩和で低位安定。**日米の価格差が拡大**。【図表10】
- ◆ 米国からのLNG輸入価格は、液化、輸送コスト等の追加費用を考慮しても、現在の天然ガス価格を前提とすると、**約11~12ドル/百万BTU**となる見込み。
- ◆ 2015年予定の**パナマ運河拡張工事の完了**により現在は通航不可能なサイズのLNGタンカーが通航可能に。拡張工事の計画的な進捗と通行料等の通行要件に係るパナマ政府への働きかけが重要。
- ◆ 調達先の多様化により、**我が国の他国との価格交渉力強化**にもつながる

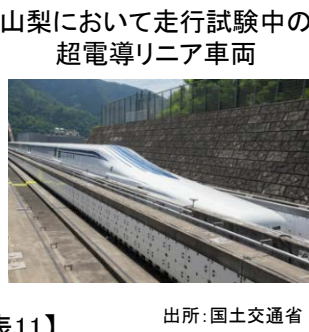


米国からのLNG輸入は我が国の燃料調達費削減の切り札

III. 鉄道分野

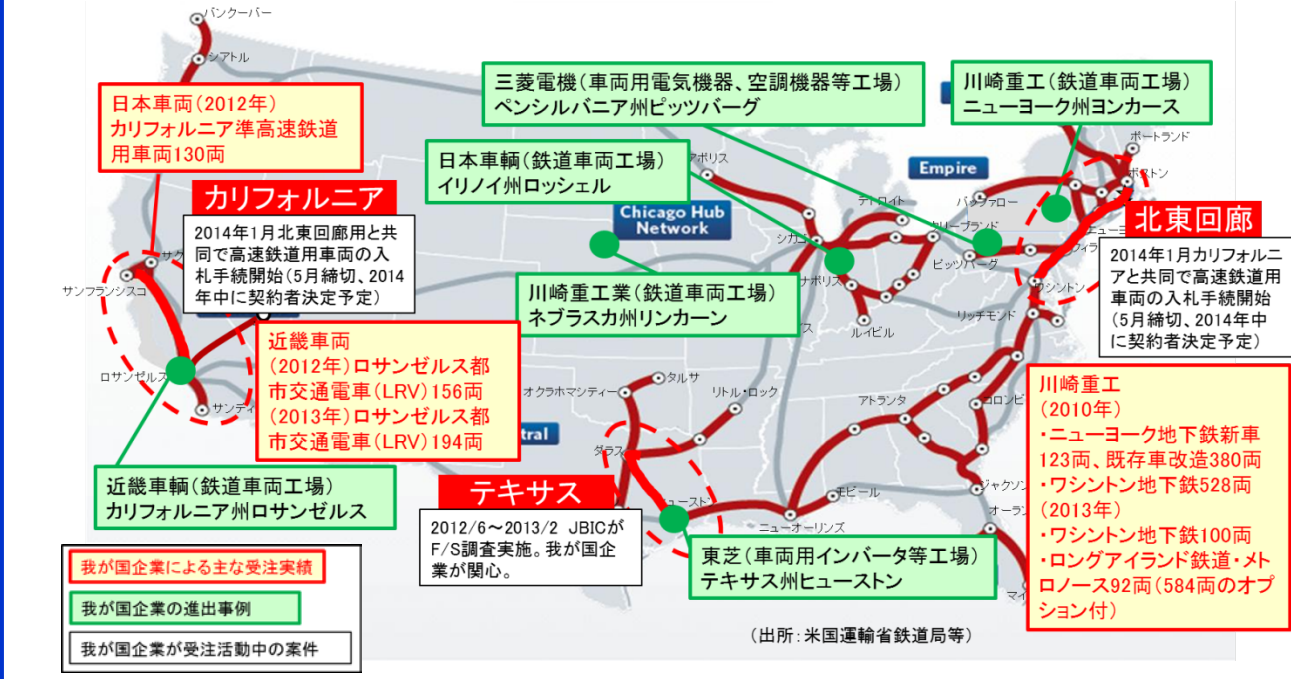
米国における我が国企業の活動状況

- ◆ ワシントンDC~ボルティモア間(約60km)を15分(現状約50分)で結ぶ**超電導リニア(SCMAGLEV)の導入を日米協力の象徴として提案**。2013年2月の日米首脳会談を含め、トップクラスでの積極的な働きかけを実施中。
- ◆ ニューヨーク地下鉄、ワシントン地下鉄等、ロサンゼルスLRV等、主要都市で我が国企業が多数の車両を受注。今後もカリフォルニア、テキサス等各地の高速鉄道計画等**我が国企業の受注機会が拡大**。我が国企業の対米進出も活発化。【図表11】



米国での受注をショーケースとし、我が国の優れた鉄道技術を世界に展開

【図表11】高速鉄道計画及び我が国企業の進出動向



IV. 日米連携による新たな取組

1. 日米クリーンエネルギー協力

- 2009年2月、日米首脳会談でクリーンエネルギー分野等での日米協力具体化のための協議を開始することで一致し、その後「**日米クリーンエネルギー政策対話**」を設置。2013年2月の日米首脳会談でビジネス協力の拡充について言及。
- ◆ **【技術協力】**沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力を実施。島嶼地域における再生可能エネ導入・省エネ促進モデルとしての**世界へ向けたショーケース化を推進**
 - ◆ **【ビジネス協力】**2013年12月に「**第2回日米再生可能エネルギー等官民ラウンドテーブル**」開催。日米両国から30社(日本14社、米国16社)が参加。蓄電池、ダイヤモンドレスポンス、マイクログリッドの役割等に係る議論に加え、企業間マッチングを支援。

2. 医療分野

ともに医療先進国である日米両国が連携して共同研究や人材育成に取り組むことで、**がん、脳卒中などの生活習慣病の克服という世界共通の課題を解決**。

日米協力が可能な分野

- 日米国立研究所間のがん、脳卒中分野など生活習慣病制圧に向けた協力合意(日米の国立がん研究機関、国立循環器研究機関が共同研究、人材交流に合意)の可能性
- 陽子線治療装置など日本の医療技術の米国の最先端医療機関への導入促進(陽子線治療装置の稼働率が高い米国の治験データに基づき技術開発を実施)の可能性